

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名： 青森県
農業委員会名： 七戸町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	掲示板による告示
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	概ね一週間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会に備え付けて、閲覧に供している。
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 143件、うち許可 143件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容についての聞き取りや、現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査等に基づいて案件ごとに許可要件を照らし審議を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	143件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	22日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 28件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書記載内容について聞き取り、現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査等に基づいて案件ごとに許可基準に照らし審議を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成のうえ閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	22日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		7 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		法人
	提出しなかった理由	/	
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		法人
	対応状況	/	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 733 件	公表時期 平成28年3月
		情報の提供方法: 窓口チラシを備え付、委員会だより配布	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 448 件	取りまとめ時期 平成28年3月
		情報の提供方法: 議事録に載せ窓口で閲覧に供している	
	是正措置		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6273 ha	整備方法 農地基本台帳と地図情報システムにより整備
		データ更新: 毎月の権利移動処理、相続、贈与税、年金、農地利用状況調査等処理は随時更新	
	是正措置		

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	無
農地転用に関する事務	無
農業生産法人からの報告への対応	無
情報の提供等	無
その他法令事務に関するもの	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6273ha	141ha	2%
課 題	農業就業者の高齢化、後継者不足、担い手不足などにより農地の荒廃が深刻な課題となっている		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
20ha	15ha	75%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		9月～10月	22人	11月～2月	
	調査方法	町内全域を農業委員により一筆調査			
	遊休農地への指導	実施時期:11月～2月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		1月～2月	23人	2月～3月	
	調査方法	遊休農地対策委員会を実施し調査方法を検討し、1班3人～4人体制で実施した。			
	遊休農地への指導	実施時期:	指導件数:	指導面積:	
	遊休農地である旨の通知	件数:	件	面積: ha	対象者: 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数:	件	面積: ha	対象者: 人
その他の取組状況					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	荒廃農地の再生作業、利用状況調査が実施月が少し遅れたが概ね活動できた。
活動に対する評価の案	七戸地域耕作放棄地対策協議会による1地区で農地の再生作業ができた。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	無
活動の評価案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	荒廃農地の再生作業、利用状況調査が実施月が少し遅れたが概ね活動できた。
活動に対する評価	七戸地域耕作放棄地対策協議会による1地区で農地の再生作業ができた。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	2479戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	377戸	227経営	法人	団体
	農業生産法人数	7法人			
課 題	農業就業者の高齢化、後継者不足、担い手不足などにより農地の荒廃が深刻な課題となっている。このため、国の施策動向を踏まえながら認定農業者など多様な担い手の育成、確保に取り組むとともに担い手の経営改善目標に向けたフォローアップ活動を展開していく必要があります。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1経営	法人	団体
実 績 ②	10経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	0%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業経営改善計画の戸別作成指導と認定農業者制度のパンフレット配布		
活動実績	農業経営改善計画の戸別作成指導により、新規及び再認定で17経営体が認定される。但し、7経営体が未更新となった。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	新規及び再認定で17経営体が認定となり7経営体が未更新だったが、10経営体増となり目標を達成した。		
活動に対する評価の案	計画通りに活動はしたが、未更新となった経営体については早期更新ができるよう指導が必要である。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	無		
活動の評価案に対する意見等	無		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	新規及び再認定で17経営体が認定となり7経営体が未更新だったが、10経営体増となり目標を達成した。		
活動に対する評価	計画通りに活動はしたが、未更新となった経営体については早期更新ができるよう指導が必要である。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6273ha	3471ha	55%
課 題	農業就業人口の減少や高齢化に対応して農業の構造改革が課題となっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
10ha	688ha	6880%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	委員会だよりを利用し、利用権設定の周知をする。
活動実績	委員会だよりに利用権設定等を掲載した。 また、農地中間管理機構を活用しながら、人・農地プランの取り組みの中で出し手・受け手の調整活動を実施した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標に対し大幅に集積を行うことが出来た。
活動に対する評価の案	計画どおりに活動ができた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	無
活動の評価案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標に対し大幅に集積を行うことが出来た。
活動に対する評価	計画どおりに活動ができた。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	6273ha	0ha	0%
課 題	違反転用を防止するため、地域住民へ周知するとともに農地パトロールを実施する。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	8月～9月に農業委員全員による農地パトロールを実施する。
活動実績	9月～10月に農業委員(1班3～4人の7班)全員による農地パトロールを実施した

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	転用に係るパンフレットを窓口で備え付け来庁者へ配布するとともに農地パトロールを実施計画どおりできた。
活動に対する評価の案	9月～10月に農業委員(1班3～4人の7班)全員による農地パトロールを実施したが、違反転用となる事例はなかった。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	無
活動の評価案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	転用に係るパンフレットを窓口で備え付け来庁者へ配布するとともに農地パトロールを実施計画どおりできた。
活動に対する評価結果	9月～10月に農業委員(1班3～4人の7班)全員による農地パトロールを実施したが、違反転用となる事例はなかった。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。